



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 貴任
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,293	14.6	456	719.9	825	200.6	776	
2020年3月期	35,453	19.4	55	97.2	274	87.2	317	

(注) 包括利益 2021年3月期 1,689百万円 (%) 2020年3月期 773百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	164.79		2.9	1.6	1.5
2020年3月期	67.23		1.2	0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	49,944	28,040	55.4	6,032.23
2020年3月期	50,749	26,600	52.4	5,619.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,691百万円 2020年3月期 26,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,491	2,516	686	8,927
2020年3月期	2,280	426	521	8,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	331		1.2
2021年3月期		25.00		45.00	70.00	327	42.5	1.2
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		38.1	

(注) 2021年3月期の期末配当金には記念配当10円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	15.5	420	8.0	520	37.0	300	61.4	63.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) KHファシリテック株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,972,709 株	2020年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2021年3月期	324,200 株	2020年3月期	238,876 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,710,853 株	2020年3月期	4,729,827 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,390	20.0	586	271.6	932	151.1	948	
2020年3月期	31,754	21.0	157	91.7	371	81.9	209	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	201.29	
2020年3月期	44.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	46,910		27,114		57.8	5,832.86		
2020年3月期	48,213		25,821		53.6	5,454.58		

(参考) 自己資本 2021年3月期 27,114百万円 2020年3月期 25,821百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	18.2	500	14.8	600	35.7	460	49.8	97.65

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナショックによる深刻なダメージからの回復過程にありましたが、本年1月に再発令された緊急事態宣言により消費が落ち込み、また変異ウィルスの感染拡大などにより、内需の回復にブレーキとなっている懸念がある状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は工事の総発注量は前連結会計年度を上回りましたが、新設工事の発注量が減少し、保全補修工事の発注量が増加傾向にあります。新設工事から保全補修工事への発注が加速するなか、熾烈な受注競争が続いております。一方、鉄骨は首都圏を中心に多数の再開発計画があるものの、発注の端境期が長引き、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにもより発注量は前連結会計年度を下回っております。今後も、新型コロナウイルス感染拡大の影響などによる発注時期の遅延、変更などが懸念されます。

このような厳しい事業環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当連結会計年度の受注高は昨年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の期首の手持ち工事残高を加えたことなどにより総額338億3千7百万円（前期比16.6%増）となりました。売上高はKHファシリテック株式会社の売上高を加算したものの、総額302億9千3百万円（同14.6%減）にとどまりました。

損益につきましては、大型橋梁工事の追加変更獲得などにより、営業利益4億5千6百万円（同719.9%増）となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業外収入があったことなどにより、それぞれ8億2千5百万円（同200.6%増）、7億7千6百万円（前期は3億1千7百万円の損失）を確保いたしました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中国地方整備局・令和2年度東広島バイパス海田西ランプ橋鋼上部他工事、宜野湾市・西普天間橋梁上部工工事他の工事で140億1千9百万円（前期比13.5%増）となりました。

売上高は、国土交通省中部地方整備局・平成31年度42号小日向谷川橋鋼上部工事、山形県・令和元年度（債務負担行為工事）道路改築事業（防災安全）主要地方道真室川鮭川線栗谷沢橋橋梁上部工工事（桁製作・架設）他の工事で131億6千7百万円（同14.4%減）となり、これにより受注残高は162億2百万円（同5.6%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、虎ノ門二丁目地区（再）特定業務代行施設建築物建設工事、（仮称）品川駅北周辺地区開発計画4街区（北棟）他の工事にKHファシリテック株式会社の期首の手持ち工事残高を加え192億9千7百万円（前期比18.4%増）となりました。

売上高は、大型再開発工事の進行基準工事の売上などで157億8千万円（同18.2%減）となり、これにより受注残高は183億5千5百万円（同23.7%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当連結会計年度の受注高は、5億2千万円（前期比45.6%増）、売上高は8億1千5百万円（同257.2%増）となり、これにより受注残高は1千8百万円（同94.2%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億6百万円（前期比0.0%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億2千3百万円（前期比15.4%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は499億4千4百万円（前連結会計年度末比8億5百万円減少）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が29億1千4百万円減少したことなどにより流動資産は287億3千2百万円（同41億5千9百万円減少）となりました。固定資産は212億1千1百万円（同33億5千4百万円増加）となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が12億2千9百万円減少したことなどにより流動負債は117億9千6百万円（同34億1千6百万円減少）となりました。固定負債は101億6百万円（同11億7千万円増加）となり、負債合計は219億3百万円（同22億4千5百万円減少）となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が7億9千5百万円増加したことなどにより純資産は280億4千万円（同14億4千万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは34億9千1百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少などがあつたものの、売上債権の減少などがあつたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億1千6百万円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などがあつたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千6百万円の支出となりました。これは、社債の発行による収入などがあつたものの、社債の償還による支出などがあつたことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は89億2千7百万円（前連結会計年度末比2億9千万円増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	50.0%	49.7%	51.2%	52.4%	55.4%
時価ベースの自己資本比率	19.4%	20.2%	16.2%	13.9%	20.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	4.0年	3.0年	—	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.3倍	38.1倍	37.8倍	—	46.7倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及度合いによるところが大きいと思われませんが、国内外で実施される大型の経済対策の効果による回復基調が続くものと予想されます。ただし、本年4月以降の変異ウィルスの拡大、緊急事態宣言の再々発令などにより、個人消費の低迷が長期化する恐れがあり、インバウンドの早期復活も見込めず、内需は一進一退を繰り返し、経済の回復ペースは緩慢になると思われま

す。橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は多発する自然災害に対するインフラ強化及び国土強靱化基本法に基づくインフラ整備や大型新設橋梁計画や既路線の4車線化工事の発注が期待されますが、さらなる熾烈な受注競争が続くものと思われま

す。一方、保全・補修事業への展開を図りつつも、技術者・技能者の不足による労務費や原材料費の高騰などが顕在化しており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方、鉄骨は新型コロナウイルスの感染拡大の影響による中小案件や地方案件の延期や見直しが懸念されますが、現段階では国土強靱化の一環でもある首都圏を中心とした大型再開発については今後順次発注される見込みとな

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

このような事業環境の下、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高350億円、営業利益4億2千万円、経常利益5億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,636	8,927
受取手形・完成工事未収入金	19,902	16,988
電子記録債権	2,907	972
未成工事支出金	335	156
材料貯蔵品	492	363
未収入金	143	183
その他	476	1,143
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	32,892	28,732
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,690	12,818
機械・運搬具	6,989	8,104
土地	7,857	8,585
その他	2,378	2,223
減価償却累計額	△15,640	△17,379
有形固定資産合計	13,274	14,351
無形固定資産		
のれん	-	1,223
その他	116	114
無形固定資産合計	116	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	5,180
長期貸付金	97	95
繰延税金資産	-	104
その他	257	234
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	4,465	5,521
固定資産合計	17,856	21,211
資産合計	50,749	49,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,387	5,158
電子記録債務	-	256
短期借入金	2,793	1,947
1年内償還予定の社債	2,210	2,110
未払法人税等	3	99
未払消費税等	960	296
未成工事受入金	1,399	816
賞与引当金	350	375
工事損失引当金	306	219
その他	801	515
流動負債合計	15,212	11,796
固定負債		
社債	3,730	3,570
長期借入金	1,360	2,340
繰延税金負債	933	1,078
退職給付に係る負債	2,423	2,581
その他	488	536
固定負債合計	8,936	10,106
負債合計	24,149	21,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,222	8,215
利益剰余金	11,218	11,710
自己株式	△578	△734
株主資本合計	25,482	25,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,937
退職給付に係る調整累計額	△24	△57
その他の包括利益累計額合計	1,117	1,880
非支配株主持分	-	349
純資産合計	26,600	28,040
負債純資産合計	50,749	49,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	35,453	30,293
完成工事原価	32,415	26,569
完成工事総利益	3,038	3,723
販売費及び一般管理費	2,982	3,267
営業利益	55	456
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	159	155
受取保険金	130	180
受取家賃	49	56
材料屑売却益	40	48
受取損害賠償金	-	103
雑収入	20	31
営業外収益合計	402	578
営業外費用		
支払利息	58	66
社債発行費	34	34
支払手数料	12	83
特別調査関連費用	48	-
売電費用	-	20
雑支出	30	3
営業外費用合計	183	208
経常利益	274	825
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	5	7
会員権償還益	-	5
その他	-	0
特別利益合計	7	14
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	2
減損損失	188	-
投資有価証券償還損	-	0
その他	19	0
特別損失合計	208	5
税金等調整前当期純利益	73	835
法人税、住民税及び事業税	62	116
法人税等調整額	328	△207
法人税等合計	391	△91
当期純利益又は当期純損失(△)	△317	926
非支配株主に帰属する当期純利益	-	149
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△317	776

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△317	926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△589	795
退職給付に係る調整額	134	△32
その他の包括利益合計	△455	762
包括利益	△773	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△773	1,539
非支配株主に係る包括利益	-	149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,232	11,867	△610	26,109	1,731	△158	1,572	-	27,681
当期変動額										
剰余金の配当			△330		△330					△330
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△317		△317					△317
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△9		32	22					22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△589	134	△455		△455
当期変動額合計	-	△9	△648	31	△626	△589	134	△455	-	△1,081
当期末残高	6,619	8,222	11,218	△578	25,482	1,141	△24	1,117	-	26,600

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,222	11,218	△578	25,482	1,141	△24	1,117	-	26,600
当期変動額										
剰余金の配当			△284		△284					△284
親会社株主に帰属する 当期純利益			776		776					776
自己株式の取得				△174	△174					△174
自己株式の処分		△7		18	11					11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						795	△32	762	349	1,112
当期変動額合計	-	△7	492	△156	328	795	△32	762	349	1,440
当期末残高	6,619	8,215	11,710	△734	25,811	1,937	△57	1,880	349	28,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73	835
減価償却費	612	646
減損損失	188	-
のれん償却額	-	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	66
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△150	△86
受取利息及び受取配当金	△160	△156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△7
支払利息	70	78
社債発行費	34	34
為替差損益 (△は益)	1	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△553	5,396
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△253	1,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,424	△2,258
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	476	△1,193
未収入金の増減額 (△は増加)	225	△22
未収消費税等の増減額 (△は増加)	26	△791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	949	△664
未払金の増減額 (△は減少)	135	△258
その他	△216	358
小計	△1,933	3,461
利息及び配当金の受取額	160	156
利息の支払額	△71	△74
法人税等の支払額	△436	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,280	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100	100
固定資産の取得による支出	△446	△791
固定資産の売却による収入	2	24
投資有価証券の取得による支出	△102	△1
投資有価証券の売却による収入	23	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,876
会員権の売却による収入	-	0
会員権の償還による収入	-	11
貸付けによる支出	△4	-
貸付金の回収による収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426	△2,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	300
リース債務の返済による支出	△30	△68
長期借入れによる収入	1,050	1,680
長期借入金の返済による支出	△865	△1,844
社債の発行による収入	1,965	1,965
社債の償還による支出	△2,510	△2,260
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△174
配当金の支払額	△330	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,230	290
現金及び現金同等物の期首残高	11,866	8,636
現金及び現金同等物の期末残高	8,636	8,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。なお、当連結会計年度において、KHファシリテック株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、当連結会計年度より「鉄骨事業」に追加しております。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,390	19,282	228	406	35,307	146	35,453	—	35,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8	8	125	133	△133	—
計	15,390	19,282	228	414	35,315	271	35,587	△133	35,453
セグメント利益又は損失(△)	857	656	△400	288	1,402	△20	1,382	△1,326	55
セグメント資産	15,547	15,558	1,018	1,262	33,386	82	33,468	17,280	50,749
その他の項目									
減価償却費	90	181	207	21	500	5	506	106	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77	602	281	23	985	10	996	47	1,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,326百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- (2)セグメント資産の調整額17,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,167	15,780	815	406	30,169	123	30,293	—	30,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6	6	105	112	△112	—
計	13,167	15,780	815	413	30,176	229	30,406	△112	30,293
セグメント利益又は損失(△)	633	811	60	309	1,814	△34	1,780	△1,323	456
セグメント資産	12,340	15,994	1,059	1,225	30,620	86	30,706	19,237	49,944
その他の項目									
減価償却費	107	345	62	20	536	2	539	107	646
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	409	60	7	668	5	673	34	707

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,323百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額19,237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は第1四半期連結会計期間において、KHファシリテック株式会社を連結範囲に含めております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

第1四半期連結会計期間にKHファシリテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「鉄骨事業」セグメントにおいて、のれんの金額が1,529百万円増加しております。

(単位：百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	1,223	—	—	—	1,223

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,619円13銭	6,032円23銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	26,600	28,040
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,600	28,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,733,833	4,648,509

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△67円23銭	164円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△317	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△317	776
普通株式の期中平均株式数(株)	4,729,827	4,710,853

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2021年5月14日）公表の「代表取締役、取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績（連結）

①生産実績

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	15,386	44.2	13,199	45.5
鉄 骨 事 業	19,214	55.1	15,031	51.8
インフラ環境事業	251	0.7	793	2.7
合 計	34,852	100.0	29,024	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高及び受注残高

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	12,350	42.6	14,019	41.4
鉄 骨 事 業	16,301	56.2	19,297	57.0
インフラ環境事業	357	1.2	520	1.6
合 計	29,009	100.0	33,837	100.0

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)		当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	15,350	50.3	16,202	46.9
鉄 骨 事 業	14,838	48.7	18,355	53.1
インフラ環境事業	313	1.0	18	0.0
合 計	30,502	100.0	34,576	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の受注高の当連結会計年度鉄骨事業には、昨年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の期首の手持ち工事残高を加えております。

③売上高

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	15,390	43.4	13,167	43.5
鉄 骨 事 業	19,282	54.4	15,780	52.1
インフラ環境事業	228	0.6	815	2.7
不 動 産 事 業	406	1.1	406	1.3
そ の 他	146	0.5	123	0.4
合 計	35,453	100.0	30,293	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の売上高の当連結会計年度鉄骨事業には、昨年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の売上高を加えております。